

第 11 期 決 算 公 告

令和元年6月5日

東京都文京区小日向四丁目6番15号
株式会社JTBMメディアリテリング
代表取締役 社長執行役員 大谷 美文

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,426,829	流動負債	12,484,938
現金及び預金	416,598	営業未払金	2,622,044
営業未収金	1,682,184	未払金	152,038
棚卸資産	7,348	未払費用	264,314
営業前払金	2,127,700	未払法人税等	29,729
前払金	49,297	営業前受金	9,372,609
前払費用	71,488	預り金	44,201
短期貸付金	9,952,892		
その他	119,318	固定負債	132,142
		長期未払費用	1,845
固定資産	815,248	退職給付引当金	92,297
有形固定資産	105,177	役員退職慰労引当金	38,000
建物附属設備	34,950		
機械装置	5,927		
器具備品	64,299		
無形固定資産	363,503	負債合計	12,617,081
ソフトウェア	95,648		
ソフトウェア仮勘定	267,600	純資産の部	
電話加入権	254	株主資本	2,624,996
投資その他の資産	346,567	資本金	200,000
投資有価証券	19,817	資本剰余金	100,000
出資金	5,000	資本準備金	100,000
差入保証金	186,476	利益剰余金	2,324,996
長期前払費用	2,208	利益準備金	9,180
繰延税金資産	133,065	その他利益剰余金	2,315,816
		繰越利益剰余金	2,315,816
		(うち当期純利益)	(264,462)
		純資産合計	2,624,996
資産合計	15,242,077	負債・純資産合計	15,242,077

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。